

# Financial Report 2019

東京農工大学財務報告書(平成 30 事業年度)



東京農工大学の輝く150周年に向けて



# 目次

1. 東京農工大学の機能強化を推進する取組	1
2. 財務諸表の概要について	
貸借対照表	4
損益計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
3. 指標から見る財務分析	11
4. 国立大学法人会計について	12



# 1. 東京農工大学の機能強化を推進する取組

## ■第3期ビジョン・四つの機能強化戦略

東京農工大学は、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、第3期中期目標期間においては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”（第3類型）を選択し、学長ビジョンに“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現する4つの機能強化戦略

戦略1. 世界と競える先端研究力の強化

戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

に積極的に取り組み、世界において一層の存在感を発揮することを目指しています。

## ■機能強化戦略の具体的な取組

### 「戦略1. 世界と競える先端研究力の強化」に向けて

#### ◇国際共同研究の推進

グローバルイノベーション研究院では、食料・エネルギー・ライフサイエンスの3分野を重点研究分野とし、世界トップレベルの外国人研究者を雇用・招へいし、優れた研究能力を持つ本学教員と戦略的研究チームを組織し、最先端の国際共同研究を推進しています。

併せて、学長裁量経費による教員及び博士後期課程学生の海外渡航、海外研究者の招へいについて支援等を行っています。

その結果、国際共著論文数は年々増加しており、大学全体の44.3%を占めています。

また、Web of Science(WoS)収録論文数や被引用数を教員活動評価や研究指導資格審査の評価基準と連動させる等により教員の意識を高めた結果、WoS収録論文については増加しています。

これらの施策の結果、QSアジア大学ランキング2019（平成30年10月）において、教員当たり論文数で国内4位（アジア19位）にランクインしました。

### 「戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進」に向けて

#### ◇教育の質保証・国際社会との対話力

ダブルディグリープログラム（一定期間に複数の学位を取得できる制度）を開始しており、ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、ミラノ大学、カリフォルニア大学デービス校との間で学生の派遣、受入を行っています。

さらに、全学共通科目のカリキュラムを見直し、理工系学生のための専門性を生かす能力の伸長を核とした新教養教育カリキュラムを平成31年4月から導入しています。この新教養教育カリキュラムはそれぞれの科目の目標とカリキュラムポリシーの関係性を示す一覧表を作成し、科目群の位置づけを明確に言語化しています。

#### ◇他大学との連携による教育の推進

電気通信大学、東京外国語大学との三大学連携により、自然科学と人文科学の専門性を持

ちつつ、国際感覚を備えた人材育成を目的とした「文理協働型グローバル人材育成プログラム」を教育課程に発展させた三大学連携大学院「共同サステナビリティ研究専攻」の設置が文部科学省に認可されました。（平成31年4月設置）

### 「戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引」に向けて

#### ◇産学官連携強化の取組

平成29年度より大規模学術研究獲得WGを設置し組織的申請支援を行った結果、平成30年度に科学技術振興機構の「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）共創プラットフォーム育成型」に採択されました。

また、産官学によるオープンサイエンスをさらに推し進めるために新たに「TAMAGO（Technology Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization）」という支援制度を立ち上げました。

さらに、企業・大学・公的研究機関が結集して、自由な発想から新産業創出に導く「イノベーションパーク」を形成するため、複数の研究分野をユニット化して、その成果を結合・発展させて、学術新領域及び次世代産業分野を創生する「イノベーションパーク・フロンティア研究環」を設置しました。

### 「戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成」に向けて

#### ◇多様な教育プログラムの実施

新しい食料生産の時代を創出するイノベーションリーダーの養成を目指す「リーディング大学院プログラム（5年一貫制博士課程）」、国際的に活躍できる理工系人材育成に向けて、専門力・思考力・コミュニケーション力を高める9年一貫の「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」、研究力を基軸とした価値創造や企業による新事業創出を促進する人材の育成を目指す「博士ビジョナリープロモーション」などを実施しています。

平成30年度からは新たに、「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダー養成を目的とした「卓越大学院プログラム」に取り組むなど、高度なイノベーションリーダーの養成に向けて多様な教育プログラムを展開しています。

## ■業務運営の改善・効率化に向けた取組

#### ◇多様な人材の確保・育成

グローバル化に対応した多様な人材の確保に向けて、グローバルイノベーション研究院においては、世界トップレベルの外国人研究者による公開セミナーを実施し教育効果の増大につなげています。

また、女性未来育成機構では長年、女性研究者の研究支援及び環境整備に取り組んでおります。平成30年度は「全国ネットワーク中枢機関（群）」副代表幹事校として、ライフイベントを有する女性研究者への研究支援員の配置、すべての教職員が育児休業可能な環境整備、女性管理職登用ポジティブアクション 1+1 等の支援策を実施しています。これらの持続的な活動が評価され、東京都から「平成30年度東京都女性活躍推進大賞・優秀賞（教育分野）」を受けました。

## ◇グローバル教育院の設置

平成 30 年 4 月に、国際センターと大学教育センターを廃止し、最先端の科学技術で世界をリードするイノベーション人材を養成するための教育基盤組織として、グローバル教育院を設置しました。これにより、これまで事業ごとに個別に実施していた学生の海外派遣の説明会をまとめて開催することができるようになるなど、多数の学生に効率よく情報を発信することが可能になりました。

## ◇事務組織の見直し、業務の効率化・合理化

事務組織見直し WG での議論を踏まえ、本部から地区事務部へ移管する対象業務や人員数の整理、一部全学施設の事務を本部から地区事務に配置換するなどの合理化を行うことにより、平成 31 年 4 月から迅速に部局対応ができる体制となりました。併せて、4 部長制を廃止し、3 次長で 5 つの分野を担当することで、業務状況に応じた柔軟な対応、業務支援体制を整えるとともに、上記のグローバル教育院の設置にあわせ、教育支援の本部組織を 4 課体制から 3 課 1 室体制に再編しました。

## ◇基金の募集活動

昨年度から引き続き同窓会及び生協等と連携し、各種イベントにてパンフレット配布等の寄附獲得に向けたアピール活動を行いました。寄附の方法も、従来の振込用紙とクレジットカード決済に加え、コンビニ決済と Pay-easy 決済が利用可能になりました。

また、平成 30 年度は科学博物館にて、現存している図面を元に明治初期の製糸場を 3D デジタル画像化し復元することを目的としたクラウドファンディングを行いました。クラウドファンディングは本学初の試みでしたが、開始 9 日後には目標金額を達成し、最終的には目標金額の 2 倍超の寄附を集めることができました。OB・OG だけでなく幅広い方々からご支援をいただき、新たな資金調達の方法を開拓することができました。

## ◇資産の有効活用

平成 30 年 5 月に「国立大学法人法施行規則並びに業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定基準」が一部改正されました。それを受け、本学では資金運用管理規程を見直す等、大学の体制を整備し、平成 30 年 6 月に第 2 区分に認定され、新たに外貨定期預金等による運用ができるようになりました。

上記認定を受けたことにより、各金融機関からの提案を受ける機会が増えるとともに、資金運用管理委員会に新たに任命した外部委員から適時適切な助言を受けることができました。

その結果、リスクを昨年度と同程度に維持しつつ、より収益性の高い外貨定期預金等を組み合わせ運用したことにより、前年度と比べ約 3 倍の運用益を確保しました。

## ◇本学の特色ある取組による成果

本学の特色ある教育・研究等を行っていくためには、運営費交付金などのこれまでの国等の支援にとどまらない多様な財源の確保が重要となっており、外部資金獲得のために様々な取組を行ってきました。その結果、共同研究費収入、寄附金収入等の外部資金収入が年々増加しており、平成 30 年度には法人全体の収入の約 17%を占めました。

また、法人化以降、特色ある研究分野を基礎とした教育改革を行ってきており、これらの取組の結果、第 3 類型を選択した国立大学の中で研究・開発職への就職率が 1 位、日経キャリアマガジンの就職力ランキングでは全国の国公立大学の中で 3 位となりました。

## 2. 財務諸表の概要について

### ■貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

（単位：百万円）

科 目	29 年度	30 年度	増減
<b>資産の部の構成</b>			
資産の部	100,473	100,521	47
固定資産	97,998	97,564	△434
有形固定資産	96,545	95,882	△662
土地	77,962	77,962	0
建物	14,188	14,063	△125
構築物	582	533	△48
機械装置	378	207	△170
工具器具備品	1,299	1,151	△147
● その他の有形固定資産	2,133	1,962	△170
● その他の固定資産	1,453	1,682	228
流動資産	2,474	2,956	481
現金及び預金	2,195	2,557	362
● その他	279	398	119

図書・美術品・収蔵品・建設仮勘定（※1）

特許権（仮勘定分を含む。）等の無形固定資産及び国債等の債権のうち、償還までの期間が1年を超えるもの等の投資その他資産

学生納付金や受託研究費、受託事業費分等の未収入金等

※事項毎に百万円未満切捨てで作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。  
※   は、勘定科目の説明・内訳です。

（※1）建設仮勘定等は、未竣工工事等の前払費用を、竣工までの間、計上しておくものです。

### 資 産 の 部

資産の部の総額は、前事業年度に比して47百万円増の100,521百万円となっています。

本学における資産の90%以上は、「土地」「建物」「構築物」となっており、府中市（27万㎡）、小金井市（16万㎡）の2つのキャンパスに加え、その他各地にフィールドミュージアム（928万㎡）等に所有する「土地」（975万㎡）が資産の大部分を占めています。

平成30事業年度では農学部5号館及び農学部第2講義棟の改修を行い建物が増加しましたが、減価償却費の計上により有形固定資産としては減少しております。

なお、「現金及び預金」については、当事業年度末における未払金の支払等、平成31事業年度当初に活用するものです。

(単位：百万円)

		29年度	30年度	増減
負債の部の構成	科目			
	負債の部	11,747	11,847	99
	固定負債	7,733	7,165	△567
	資産見返負債(※1)	6,077	5,768	△309
	長期借入金	676	582	△94
	● その他の固定負債	978	814	△163
	流動負債	4,014	4,681	666
	運営費交付金債務(※2)	570	637	67
	● 1年以内支払長期未払金等	1,414	1,593	179
	● 未払金	1,339	1,690	351
● その他の流動負債	690	759	69	
純資産の部の構成	純資産の部	88,725	88,673	△51
	資本金	85,173	85,173	0
	政府出資金	85,173	85,173	0
	資本剰余金	3,283	3,083	△200
	利益剰余金	268	416	148
	負債・純資産合計	100,473	100,521	47

(※1)運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。(国立大学法人特有の会計処理・P13参照。)

(※2)運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。(国立大学法人特有の会計処理・P12参照。)

(※3)法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するものです。(例：アスベストの除去義務)

## 負債の部

負債の部の総額は、前事業年度に比して99百万円増の11,847百万円となっております。大部分を占める資産見返負債については、固定資産等を購入した際に発生する国立大学法人特有の会計処理により発生(※1参照)するものです。

この他、会計基準の変更により、寄附金を原資とした余裕金の運用益を寄附金債務に計上したこと、新たに実験機器等のリースを行ったこと等により、負債の部全体としては増加しています。

## 純資産の部

純資産の部の総額は、前事業年度に比して51百万円減の88,673百万円となっています。国からの出資及び施設整備費補助金で取得した有形固定資産に係る減価償却(「資本剰余金」の減)等により、純資産の部全体としては減少しています。

## ■ 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

### 費用の構成

費用を教育、研究等の目的別に分類(国立大学法人会計特有の処理)

受託事業及び共同事業に係る費用

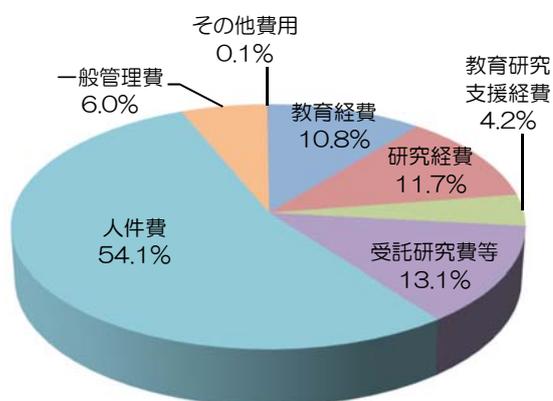
借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料

通常の業務以外で発生した損失

科目	29年度	30年度	増減
経常費用の部	13,722	14,269	546
● 業務費	12,816	13,390	574
教育経費	1,486	1,541	55
研究経費	1,605	1,676	70
教育研究支援経費	573	594	21
受託研究費	1,012	1,212	200
共同研究費	517	571	54
● 受託事業費等	87	77	△9
人件費	7,533	7,715	181
一般管理費	876	862	△14
● 財務費用	29	11	△17
雑損	0	5	4
● 臨時損失	32	58	26
費用合計①	13,755	14,328	573

## 経常費用の部

### [経常費用の内訳]



経常費用の部の総額は、前事業年度に比して546百万円増の14,269百万円となっています。

農学部5号館及び農学部第2講義棟の改修に係る費用を計上したこと等による研究経費等の増加、受託研究にかかる執行額の増加等もあり、経常費用全体としては、増加しています。

なお、経常費用の大部分を人件費が占める状況となっていますが、理系の国立大学法人としては、低い人件費比率となっています。

(単位：百万円)

## 収益の構成

授業料収益・入学金収益・検定料収益

共同研究収益・受託研究等収益・寄附金収益

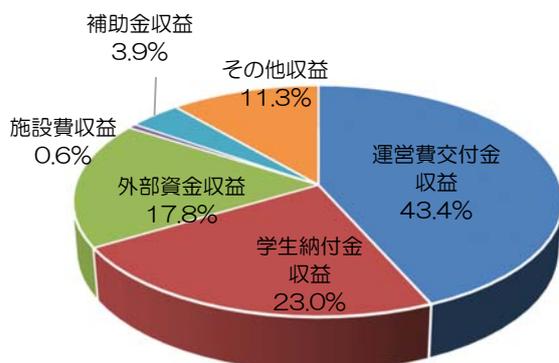
雑益・資産見返負債戻入・財務収益

通常の業務以外で発生した利益

科目	29年度	30年度	増減
経常収益の部	13,256	14,424	1,168
運営費交付金収益	5,881	6,258	376
学生納付金収益	2,758	3,316	558
施設費収益	87	90	2
外部資金収益	2,256	2,564	308
補助金等収益	563	569	5
その他の収益	1,708	1,624	△84
臨時利益	21	52	30
収益合計②	13,277	14,476	1,198

## 経常収益の部

## [経常収益の内訳]



経常収益の部の総額は、前事業年度に比して1,168百万円増の14,424百万円となっています。

最大の収益源は、運営費交付金収益であり、次いで学生納付金収益、外部資金収益となっています。

前事業年度からの繰越等の影響により、運営費交付金の執行額は増加（「運営費交付金収益」の増）している他、授業料財源での資産取得の減少（「学生納付金収益」の増）等により、経常収益全体としては、増加しています。

なお、共同研究費等の外部資金にかかる収益額は増加傾向にあります。

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	増減
当期純利益（△純損失）③（②－①）	△477	148	625
目的積立金取崩額④	0	0	0
当期総利益（△総損失）（③＋④）	△477	148	625

平成30年度は、授業料を財源とした資産取得が減ったこと（「授業料収益」の増）により利益を計上しました。

## ■キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

（単位：百万円）

	29年度	30年度
通常の業務の実施に係る取引の収支状況		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	783	1,562
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,552	△3,836
人件費支出	△8,195	△7,880
その他の業務支出	△794	△723
運営費交付金収入	6,142	6,407
学生納付金収入	3,280	3,272
受託研究収入	1,199	1,495
共同研究収入	664	722
受託事業等収入	109	83
その他の業務収入	1,930	2,021
国庫納付金支出	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△244
IV 資金に係る換算差額	0	0
V 資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	269	△540
VI 資金期首残高	527	797
VII 資金期末残高（IV+V+VI）	797	257
借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況（資金の調達・返済）		

### ◇業務活動キャッシュ・フロー 1,562百万円（前年度比778百万円増）

主な増加要因は、3月末時点での翌月支払い分の給与が前年度に比べて減少したこと等によるため、人件費支出が314百万円減の△7,880百万円、受託研究収入が296百万円増の1,495百万円となったことが挙げられます。

### ◇投資活動キャッシュ・フロー △1,858百万円（前年度比1,580百万円減）

主な減少要因は、定期預金の預入による支出が1,703百万円増の△6,203百万円、有価証券の取得による支出が248百万円増の△399百万円となったことが挙げられます。

### ◇財務活動によるキャッシュ・フロー △244百万円（前年度比8百万円減）

主な減少要因は、リース債務の返済による支出が34百万円増の△136百万円となったことが挙げられます。

## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額

Ⅱ～Ⅳ  
本学が保有する償却資産の内、講義棟や研究棟等、国から資金を交付され整備した施設については減価償却費を損益計算書に計上しませんが（損益外処理）、減価償却相当額は国民負担になるため、実施コストに計上します。

（単位：百万円）

	29年度	30年度
I 業務費用	7,666	7,460
損益計算書上の費用	13,755	14,328
（控除）自己収入等	△6,089	△6,868
Ⅱ 損益外減価償却相当額	911	867
Ⅲ 損益外利息費用相当額	0	0
Ⅳ 損益外除売却差額相当額	1	0
V 引当外賞与増加見積額	△1	10
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額	△27	1
Ⅶ 機会費用（※）	39	0
Ⅷ 国立大学法人等業務実施コスト	8,590	8,340

（※）損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

### ◇国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民のみなさま1人あたりのご負担額 約66.1円（平成29年度約67.9円）  
（＝業務実施コスト8,340百万円÷人口1億2,623万人（※））

※人口は、平成31年4月1日現在の総務省統計局データより

本学の平成30年度の業務実施コストは8,340百万円であり、これを国民総人口により国民1人あたりのコスト負担額を換算すると約66.1円となります。

主な減少要因は、控除要因である自己収入に係る学生納付金収益及び外部資金収益等が増加したこと等によるものです。

## ■セグメント情報

セグメント情報とは、法人全体の財務情報を何らかの区分で分割して開示される情報のことであり、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的な情報を提供するものです。

国立大学法人には、学部、附属学校、附属病院、研究所等の様々な組織があり、それらの業務が多岐にわたるため、事業費等をセグメント別の開示することで、国民に対し、より詳細な財務情報を提供することができます。

### 平成 30 年度セグメント別費用

(単位：百万円)

区分	農学部	動物医療 センター	工学部	附属施設	小計	法人共通	合計
業務費	3,646	214	5,474	630	9,966	3,424	13,390
教育経費	314	113	243	18	689	852	1,541
研究経費	451	0	751	74	1,278	398	1,676
教育支援経費	12	0	24	95	131	463	594
受託研究費	311	0	801	6	1,119	93	1,212
共同研究費	160	1	390	19	571	0	571
受託事業費等	27	0	26	4	57	20	77
人件費	2,369	98	3,238	411	6,118	1,596	7,715
一般管理費	104	0	180	10	295	566	862
財務費用	0	0	0	0	0	10	11
雑損	0	0	1	0	1	4	5
合計	3,751	214	5,657	640	10,263	4,005	14,269

### 3. 指標から見る財務分析

財務指標			財務分析
事項	29年度	30年度	
<b>流動比率</b>			<b>【財務の健全性の分析】</b>
流動資産 ÷流動負債	61.6%	63.1%	対前年度比 1.5 ポイントの増加となっています。 流動比率が 100%を大幅に下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金（流動資産）のうち、約 15 億円を投資有価証券（固定資産）で運用していることによるものです。 上記運用を考慮した場合、流動比率は 93.2%となり、財務状況に問題はありません。
<b>自己資本比率</b>			<b>【財務の健全性の分析】</b>
自己資本 ÷（負債＋ 自己資本）	88.3%	87.8%	対前年度比 0.5 ポイントの減少となっています。 複数年度にわたり実施する事業に係る予算の繰越（運営費交付金債務）や寄附金債務が増加したことが主な要因です。
<b>人件費比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
人件費 ÷業務費	58.8%	57.6%	対前年度比 1.2 ポイントの減少となっています。 改修工事に係る業務委託費等を計上したことにより、業務費が増加したことが主な要因です。
<b>一般管理費比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
一般管理費 ÷業務費	6.8%	6.4%	対前年度比 0.4 ポイントの減少となっています。 昨年度行っていた改修工事が終了したため、一般管理費が減少したことが主な要因です。
<b>外部資金比率</b>			<b>【発展性の分析】</b>
外部資金収益(※1) ÷経常収益	17.0%	17.8%	対前年度比 0.8 ポイントの増加となっています。 受託研究等の外部資金収益が増加したことが主な要因です。
<b>業務費対教育研究経費等比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
教育研究費等(※2) ÷業務費	41.2%	42.4%	対前年度比 1.2 ポイントの増加となっています。 改修工事に係る業務委託費等を計上したことにより、業務費が増加したことが主な要因です。 ※人件費率分析参照

※1 外部資金収益の内訳は、共同研究・受託研究等収益、寄附金収益となっています。

※2 教育研究費等の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、共同研究・受託研究等となっています。

## 4. 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介しますので、以下の特徴を踏まえ、本学の財務諸表の概要をご覧ください。

### ■ 国立大学法人と民間企業の違い

 国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

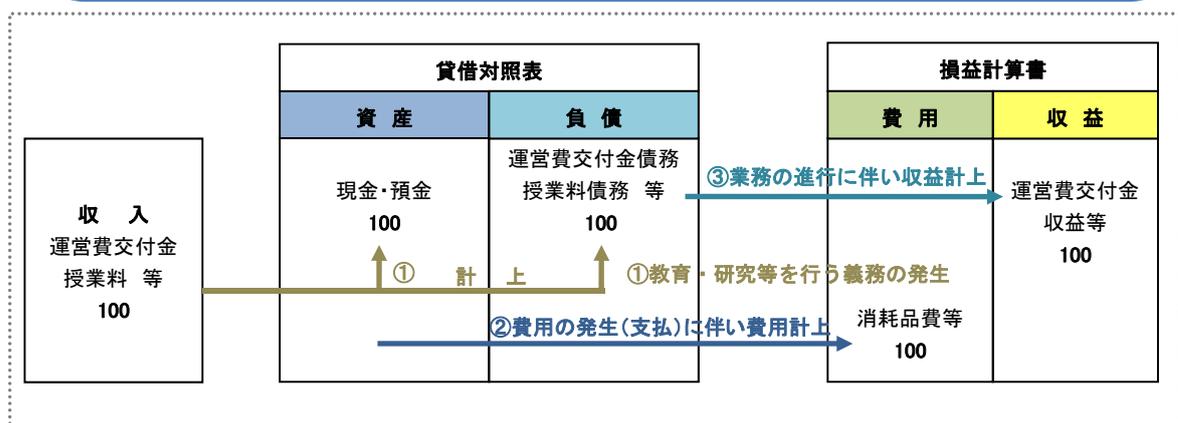
	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 <b>教育・研究等の推進</b>	<b>利益の獲得を目的としない</b>

 国立大学法人会計の独特な仕組み

### ■ 収益の考え方

- ① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。（教育・研究等を行う義務の発生）  
入金がありますので同額の現金・預金を資産にも計上します。
- ② 業務の遂行（支払）に伴い、費用を計上します。（費用計上に伴い資産（預金）は減少）
- ③ 業務の進行（期間の経過、業務の達成）に伴い、収益に計上します。（収益計上に伴い負債は減少）

 運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行（期間の経過等）に伴い収益に計上します。



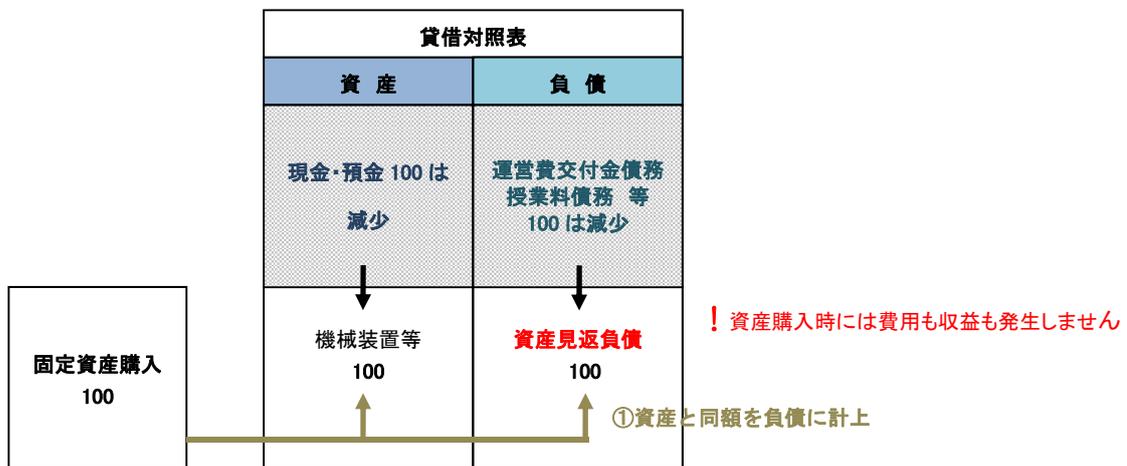
## ■ 損益均衡を前提とした会計処理

- ① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」という別の負債に振り替えます。
- ② 毎期に発生する減価償却費（費用）に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えます。

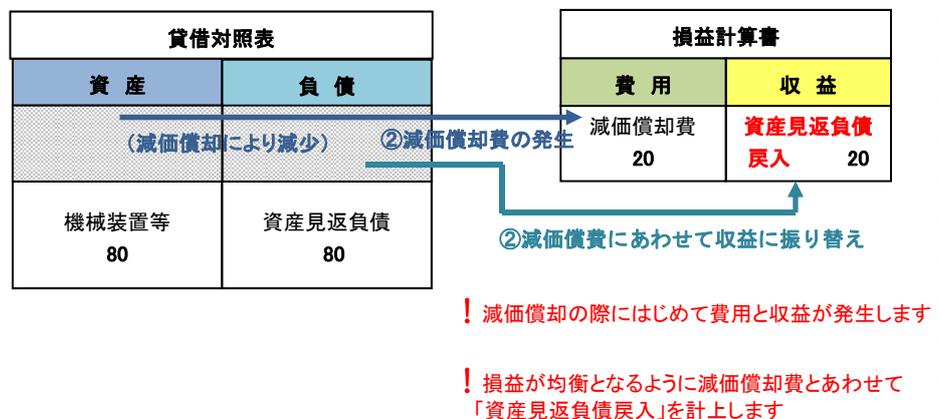
💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

### (固定資産の購入)



### (固定資産の減価償却)



## ■ 損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ① 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第14条及び国立大学法人会計基準第84）。
- ② 施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。



施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。



特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

### ◆ 国立大学法人法施行規則第14条抜粋

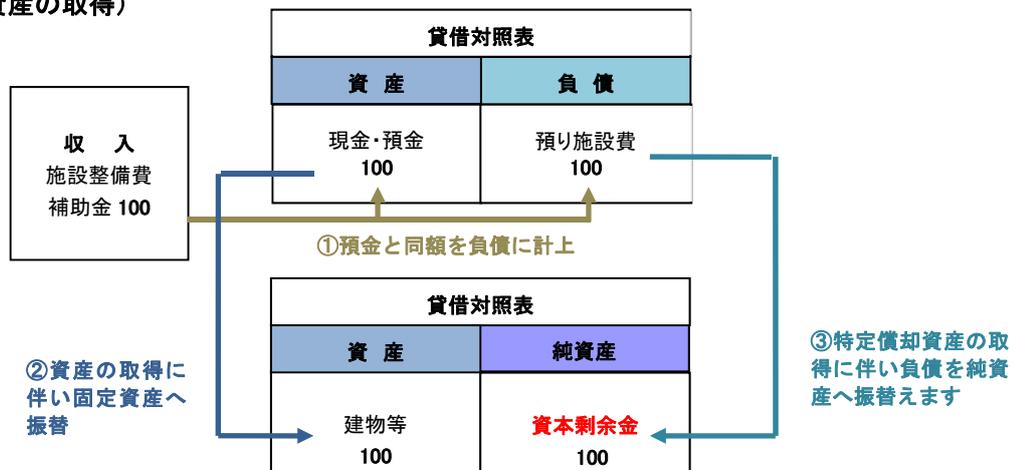
文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。

2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

### ◆ 国立大学法人会計基準第84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

### （固定資産の取得）



### （固定資産の減価償却相当計上）

貸借対照表	
資産	純資産
減価償却累計額計上	損益外減価償却累計額計上
建物等 80	資本剰余金 80

④ 固定資産の価値を減少させるとともに資本剰余金の価値も減少させるため、損益計算書には影響が出ません。

## ■ 資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

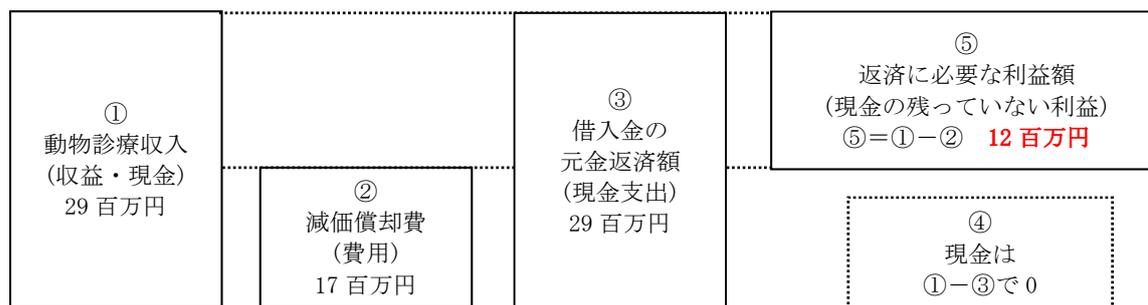
この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

### ＜例＞長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額

本学では動物医療センターと学生寄宿舍が該当します。

- ① 動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ② 長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③ 長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④ 「①－③」で現金は0となります。
- ⑤ 「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

#### ◇動物医療センター



#### ◇学生寄宿舍



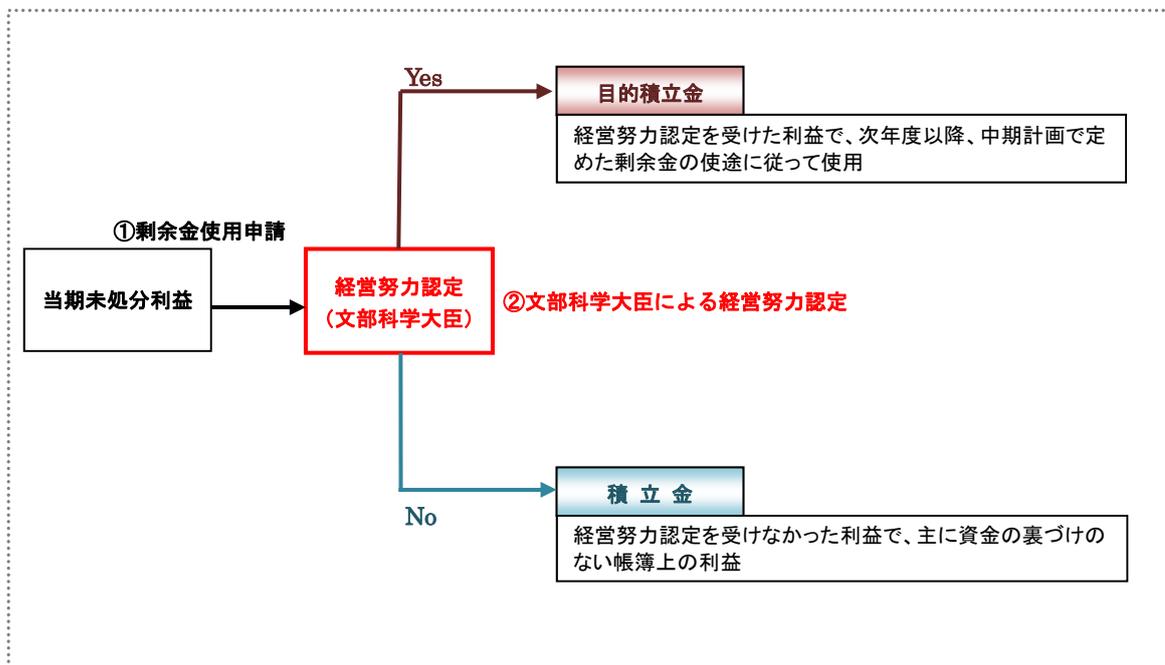
※返済額は平成 30 年度の実績

## ■ 利益処分又は損失処理

- ① 当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ② 文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③ 当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。



利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



国立大学法人東京農工大学

〒183-8538

東京都府中市晴見町 3-8-1

TEL 042-367-5831

発行：令和元年 11 月

編集：財務課決算総括係

